

平成15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月21日

上場会社名 東亜ディ - ケ - ケ - 株式会社

コード番号 6848

(URL <http://www.toadkk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎正知

問合せ先責任者 役職名 取締役 総務人事部長 登坂邦秀

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3202 - 0211

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有

(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	5,798	1.2	116	-	122	-
13年 9月中間期	5,728	119.0	74	-	88	-
14年 3月期	13,704		638		553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	67	-	4.12
13年 9月中間期	94	-	5.77
14年 3月期	354		21.55

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 16,458,026株 13年9月中間期 16,459,755株 14年3月期 16,459,435株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	-	-	-	-
13年 9月中間期	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	6.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	12,851		3,918		30.5		238.08	
13年 9月中間期	13,583		3,595		26.5		218.45	
14年 3月期	14,106		4,096		29.0		248.87	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 16,456,750株 13年9月中間期 16,460,620株 14年3月期 16,459,435株
 期末自己株式数 14年9月中間期 3,870株 13年9月中間期 169株 14年3月期 1,185株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	13,492		520		337		円 銭	円 銭
							5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円47銭

(注)上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14.9.30 現在)		前 期 (平成14.3.31 現在)		増 減	前年中間期 (平成13.9.30 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	8,520	66.3	9,757	69.2	1,236	9,007	66.3
現金及び預金	1,381		1,038		342	787	
受取手形	1,366		1,373		6	1,526	
売掛金	2,730		4,532		1,801	2,852	
自己株式						0	
製成品	864		800		63	1,235	
半製品	443		380		62	615	
材料	759		730		28	749	
仕掛品	701		643		57	880	
前払費用	6		7		1	12	
短期貸付金	36		37		0	58	
繰延税金資産	160		113		46	199	
その他の金	74		101		27	92	
貸倒引当金	3		3		0	2	
固定資産	4,331	33.7	4,348	30.8	17	4,575	33.7
1.有形固定資産	2,829	22.0	2,810	19.9	19	3,029	22.3
建物	1,874		1,869		5	1,928	
構築物	63		66		3	74	
機械装置	53		45		8	38	
車両運搬具	0		0		0	0	
工具器具備品	216		208		8	221	
土地	620		620		0	764	
建設仮勘定	1				1	0	
2.無形固定資産	61	0.5	65	0.5	4	65	0.5
施設利用権	29		29		0	32	
ソフトウェア	32		35		3	32	
3.投資その他の資産	1,440	11.2	1,472	10.4	32	1,481	10.9
投資有価証券	318		311		7	313	
子会社株式	146		146		0	106	
子会社長期貸付金	184		201		17	221	
繰延税金資産	548		550		2	580	
その他の金	243		263		19	260	
貸倒引当金	1		0		1	0	
資産合計	12,851	100.0	14,106	100.0	1,254	13,583	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14.9.30 現在)		前 期 (平成14.3.31 現在)		増 減	前年中間期 (平成13.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,364	41.7	6,330	44.9	966	5,826	42.9
支払手形	847		875		27	1,084	
買掛金	833		1,049		216	661	
短期借入金	2,540		2,458		82	2,578	
長期借入金 (一年以内返済予定)	477		599		122	730	
未払金	147		194		47	169	
未払費用	18		452		434	17	
未払法人税等			213		213		
未払消費税等	18		27		9	4	
預り保証金 (一年以内返還予定)	75		75		0	75	
賞与引当金	271		271		0	295	
設備支払手形 その他	66 68		15 96		50 27	20 189	
固定負債	3,568	27.8	3,679	26.1	110	4,160	30.6
長期借入金	736		952		216	1,261	
預り保証金	412		471		58	473	
退職給付引当金	2,328		2,171		157	2,425	
役員退職慰労引当金	91		83		7		
負債合計	8,933	69.5	10,009	71.0	1,076	9,987	73.5
(資本の部)							
資本金	1,281	10.0	1,281	9.1	0	1,281	9.4
資本剰余金	656	5.1	656	4.6	0	656	4.8
資本準備金	656		656		0	656	
利益剰余金	1,971	15.4	2,153	15.3	182	1,704	12.6
利益準備金	171		171		0	171	
任意積立金	1,244		1,145		98	1,145	
配当準備積立金	28		28		0	28	
役員退職積立金	1		1		0	1	
海外開拓準備金	37		37		0	37	
固定資産圧縮積立金	57		54		2	54	
固定資産圧縮 特別勘定積立金	95				95		
別途積立金	1,024		1,024		0	1,024	
中間(当期)未処分利益	555		837		281	387	
その他有価証券評価差額金	10	0.0	5	0.0	5	46	0.3
自己株式	0	0.0	0	0.0	0		
資本合計	3,918	30.5	4,096	29.0	178	3,595	26.5
負債・資本合計	12,851	100.0	14,106	100.0	1,254	13,583	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期		前年中間期		増 減	前 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	5,798	100.0	5,728	100.0	69	13,704	100.0
売 上 原 価	4,405	76.0	4,317	75.4	88	10,124	73.9
売 上 総 利 益	1,392	24.0	1,411	24.6	19	3,579	26.1
販売費及び一般管理費	1,508	26.0	1,485	25.9	22	2,940	21.4
営 業 利 益	116	2.0	74	1.3	41	638	4.7
営 業 外 収 益	71	1.2	75	1.3	4	120	0.8
受 取 利 息	1		2		0	4	
受 取 配 当 金	7		29		21	29	
そ の 他	61		44		17	85	
営 業 外 費 用	77	1.3	90	1.5	12	205	1.5
支 払 利 息	33		41		8	77	
そ の 他	44		48		4	128	
経 常 利 益	122	2.1	88	1.5	34	553	4.0
特 別 利 益	3	0.1	5	0.1	1	809	5.9
特 別 損 失	3	0.1	68	1.2	64	754	5.5
税引前中間(当期)純利益	121	2.1	151	2.6	29	607	4.4
法人税、住民税及び事業税	54	0.9	56	0.9	2	233	1.7
法人税等調整額						19	0.1
中間(当期)純利益	67	1.2	94	1.7	27	354	2.6
前期繰越利益	623		482		141	482	
中間(当期)未処分利益	555		387		168	837	

注記事項

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・・・ 個別法による原価法（ただし、電極・標準液は先入先出法によっています）

(2) 材料・・・ 総平均法による原価法（ただし、材料の一部は最終仕入原価法によっています）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・ 定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10 年～50 年
機械装置及び工具器具備品	2 年～10 年

(2) 無形固定資産・・・ 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（1,832 百万円）は、15 年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用していません。

支払利息に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに準じて特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

有効性の評価は半年に1回行っています。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫しています。

8. 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計処理の変更)

研究開発費の会計処理

研究開発費は、従来、製造原価として処理していましたが、当中間会計期間末より、研究開発費のうち基礎技術開発及び新製品の開発に要した費用は販売費及び一般管理費として処理することに変更しました。研究開発の業務内容を見直した結果、基礎技術開発及び新製品の開発に要した研究開発費と製造原価とを明確に区分し、より適正な期間損益計算を行うため基礎技術開発及び新製品の開発に関する研究開発費を期間費用として処理することにしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が 65 百万円減少し、販売費及び一般管理費が 66 百万円増加しております。この変更による損益への影響額は軽微です。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,271 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,186 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,219 百万円
2.受取手形割引高 1,100 百万円	2.受取手形割引高 1,512 百万円	2.受取手形割引高 1,216 百万円
3.	3.期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 76 百万円	3.中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 139 百万円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)
1.特別利益のうち主なもの 償却済債権回収益 3 百万円	1.特別利益のうち主なもの 貸倒引当金繰戻額 5 百万円	1.特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 807 百万円
2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 1 百万円 投資有価証券評価損 2 百万円	2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 0 百万円 投資有価証券評価損 9 百万円 役員退職金 37 百万円 リース解約金 19 百万円	2.特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄売却損 17 百万円 棚卸資産廃棄損 257 百万円 投資有価証券評価損 120 百万円 役員退職金 37 百万円 リース解約金 28 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47 百万円 特別早期退職支援金 234 百万円

(リース取引関係)

当 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)				前 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)				前 年 中 間 期 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	百万円 253	百万円 87	百万円 166	工具器具備品	百万円 219	百万円 103	百万円 116	工具器具備品	百万円 381	百万円 226	百万円 155
ソフトウェア	30	9	20	ソフトウェア	35	10	24	ソフトウェア	14	0	13
合 計	284	97	186	合 計	254	113	141	合 計	396	227	168
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内 56 百万円				1年内 46 百万円				1年内 54 百万円			
1年超 130 百万円				1年超 95 百万円				1年超 114 百万円			
合 計 186 百万円				合 計 141 百万円				合 計 168 百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 24 百万円				支払リース料 43 百万円				支払リース料 39 百万円			
減価償却費相当額 24 百万円				減価償却費相当額 43 百万円				減価償却費相当額 39 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。